【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年９月26日
【中間会計期間】	第124期中（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）
【会社名】	株式会社ニチリン
【英訳名】	NICHIRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　清水　良雄
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町98番地１ （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地（姫路工場）
【電話番号】	（０７９）２５２－４１５１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　森本　幾雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチリン東京支社 （東京都港区芝浦一丁目３番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第122期中	第123期中	第124期中	第122期	第123期
会計期間	自平成17年１月１日 至平成17年６月30日	自平成18年１月１日 至平成18年６月30日	自平成19年１月１日 至平成19年６月30日	自平成17年１月１日 至平成17年12月31日	自平成18年１月１日 至平成18年12月31日
売上高（千円）	19,394,457	20,103,303	22,361,053	39,468,079	40,997,641
経常利益（千円）	994,541	817,236	1,078,889	1,723,353	1,486,427
中間（当期）純利益(千円)	860,732	570,319	640,780	1,547,116	944,725
純資産額（千円）	7,901,344	11,368,849	13,090,096	10,330,200	11,976,582
総資産額（千円）	28,023,916	30,835,140	33,026,966	29,545,523	31,826,100
１株当たり純資産額（円）	988.27	1,198.41	1,404.02	1,146.75	1,282.81
１株当たり中間（当期）純利益（円）	107.65	63.41	71.25	188.51	105.05
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	28.2	35.0	38.2	35.0	36.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,499,909	1,296,933	1,054,552	2,255,683	1,740,137
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△309,787	△1,074,217	△288,369	△1,194,060	△1,908,713
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△336,244	183,199	△250,188	△106,832	131,360
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	3,112,196	3,675,988	3,908,950	3,281,102	3,285,019
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	1,443 (486)	1,434 (503)	1,510 (615)	1,411 (487)	1,494 (518)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期中	第123期中	第124期中	第122期	第123期
会計期間	自平成17年 １月１日 至平成17年 ６月30日	自平成18年 １月１日 至平成18年 ６月30日	自平成19年 １月１日 至平成19年 ６月30日	自平成17年 １月１日 至平成17年 12月31日	自平成18年 １月１日 至平成18年 12月31日
売上高（千円）	13,931,718	14,420,438	15,405,471	27,964,188	29,398,660
経常利益（千円）	455,936	428,782	745,061	825,647	812,398
中間（当期）純利益（千円）	256,335	300,786	471,407	588,553	539,550
資本金（千円）	1,102,000	1,729,000	1,729,000	1,729,000	1,729,000
発行済株式総数（千株）	8,000	9,000	9,000	9,000	9,000
純資産額（千円）	7,158,032	9,118,104	9,933,878	8,922,940	9,534,209
総資産額（千円）	24,948,562	26,707,546	27,350,167	26,020,416	27,241,628
１株当たり純資産額（円）	895.30	1,013.93	1,104.71	990.49	1,060.26
１株当たり中間（当期）純利益（円）	32.06	33.44	52.42	70.67	59.99
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益（円）	―	―	―	―	―
１株当たり配当額（円）	4.00	5.00	7.50	10.00	11.00
自己資本比率（%）	28.7	34.1	36.3	34.3	35.0
従業員数（人）	448	446	440	439	439

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．提出会社については、平均臨時雇用者数は、就業人員数の10%未満であるため、記載を省略しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における変更もありません。

３【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年６月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車ホース事業	1,327　(443)
その他事業	35　(170)
全社（共通）	148　(2)
合計	1,510　(615)

（注）１．当社グループは自動車用各種ホース類の製造および販売を主としており、全セグメントの売上高、営業利益に占める自動車ホース事業セグメントの割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

３．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年６月30日現在

従業員数（人）	440

（注）　従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は、従業員数の10％未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原材料価格の上昇と円安が進行するなか、輸出関連を中心とした企業業績の好調により設備投資の拡大や雇用の改善が続いており、個人消費にやや力強さを欠くものの、緩やかな拡大を続けております。

海外につきまして、米国は、原油高や住宅投資の落ち込み等により個人消費に陰りが見られますが、堅調な設備投資や輸出を中心とする企業業績の持ち直しにより、景気は減速ながらも成長を維持しております。一方、中国は、国内投資、輸出ともに好調で高い成長を続けており、また、ユーロ圏では、ドイツの付加価値税率引き上げによる一時的な影響はありましたが、域内経済は内需・外需ともに堅調に推移しております。

当社グループの事業分野であります日本の自動車業界において、国内販売は、好調に推移していた軽・小型車販売にも陰りが見え、前年同期比7.4％の減少となりましたが、国内生産は、輸出の好調（前年同期比8.9％増加）に支えられ571万台（前年同期比0.1％増加）となりました。また、海外生産は、世界主要市場において拡大し、国内自動車メーカー（乗用車８社）の海外生産台数は569万台（前年同期比8.4％増加）と国内生産台数に迫る勢いとなりました。

このような事業環境のなか、当社グループのうち国内では、新車投入の少ない時期ではありましたが、受注車種が好調に推移したことや、海外拠点等への輸出の伸びにより売上は増加しました。利益面では、原材料価格の上昇が続く厳しい状況ではありましたが、生産改善や経費削減などによる原価低減の推進と、販売価格低下の圧縮に努めた結果、為替の影響も加わり営業利益は増加しました。

一方、海外事業のうち北米では、一部販売先の減産による影響がありますが、新規受注品の販売が拡大したことにより、売上は増加しました。利益面は、業容改善や生産改善等を鋭意推進しましたが、カナダ子会社での現地通貨高による為替差損の発生もあり、前年同期比で小幅な改善となりました。

また、その他の地域（欧州・アジア）は、現地に展開する日系メーカーの好調に支えられ、売上、利益とも順調に推移しました。

この結果、連結売上高は22,361百万円（前年同期20,103百万円）、経常利益は1,078百万円（前年同期817百万円）、中間純利益は640百万円（前年同期570百万円）となりました。

地域別の業績について、日本においては、売上高は15,399百万円（前年同期14,465百万円）、営業利益は588百万円（前年同期410百万円）となり、北米では、売上高は7,210百万円（前年同期6,121百万円）、営業損失は32百万円（前年同期72百万円）となりました。

その他（欧州・アジア）については、売上高は3,511百万円（前年同期2,870百万円）、営業利益は379百万円（前年同期370百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ623百万円増加し、当中間連結会計期間末は3,908百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は1,054百万円の増加(前中間連結会計期間は1,296百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,092百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は288百万円の減少(前中間連結会計期間は1,074百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得306百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は250百万円の減少（前中間連結会計期間は183百万円の増加）となりました。これは借入金の減少126百万円、社債の償還70百万円、配当金の支払い53百万円によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める自動車ホース事業セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間の自動車ホース事業他の生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
自動車ホース事業他	22,452,031	111.9

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの主要製品である自動車用ホースは、基本的に、販売先からの受注による受注生産であり、必要なものを必要な時に納入する「ジャスト・イン・タイム」の定時・定量納入方式を特徴としております。

しかし、販売先より提示を受ける納入内示と実際の納入は、時期、数量が異なるとともに確定受注から納期までは極めて短い期間であります。従って、現実的には、販売先からの四半期および翌月の生産計画の内示を基に、過去の実績・当社の生産能力を勘案した見込生産的な生産形態を採っております。

このような理由により、受注高および受注残高を算出することが困難でありますので、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社グループは自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める自動車ホース事業セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間の自動車ホース事業他の販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
自動車ホース事業他	22,361,053	111.2

（注）１．前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
本田技研工業㈱	2,084,699	10.4	2,663,300	11.9

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

４【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

５【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、国内および世界市場における競争力を強化し、顧客ニーズである自動車の安全性向上や快適さを追及する製品、および環境に優しい製品を開発するとともに、商品開発力で世界の顧客から期待される自動車用ホースのLeading Companyを目指しております。また、自動車用ホースのみでなく、家電、住宅分野などでも、新製品や新技術の開発に積極的に取り組んでおります。

主要製品である自動車用ホース分野においては、制動力、高耐久性等の機能を強化したブレーキホースの開発や横滑り防止装置用ホースの開発など、自動車の安全性を高めるホースの開発に取り組んでおります。２輪用ブレーキホースでは、軽量かつ制動力に優れたホースを量産開始する予定であり、今年度もロードレース世界選手権（モトＧＰ）において、レース仕様の当社製品が一部のメーカーに採用されております。

カーエアコンホースでは、地球温暖化への影響が大きいフロン系に替わる冷媒として有力視されている二酸化炭素に対応する配管用ホース（EF-TUBE TM）は、他社に先んじて複数の自動車メーカーの燃料電池車両に搭載され、また、国内外のエアコンシステムメーカーへも多数の試作品を納入しております。さらに、このEF-TUBEの他分野への展開も継続して進めております。

その他のホースでは、自動車の横揺れを軽減する油圧配管用ホースの開発、ディーゼルエンジンから排出される窒素酸化物（NOx）を低減するシステムに使用されるホースの開発など、各種機能のホース開発を進めております。

一方、非自動車分野においては、住宅用温冷水混合水栓用ホースやトイレ用配管ホースは、既に市場で高い評価を得ておりますが、さらに水道水の黒水化の原因となる塩素に優れた耐久性を持つトイレ用ホース（NOWFLEX TM）を商品化しております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は493,231千円であります。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成19年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成19年９月26日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	大阪証券取引所（市場第二部）	―
計	9,000,000	9,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成19年１月１日～平成19年６月30日	―	9,000,000	―	1,729,000	―	1,655,608

(5) 【大株主の状況】

平成19年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
太陽鉱工株式会社	神戸市中央区磯辺通１丁目１番39号	2,236	24.85
双日株式会社	東京都港区赤坂６丁目１番20号	800	8.89
東京リース株式会社	東京都新宿区西新宿６丁目10番１号	332	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	283	3.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町１－１－５	261	2.90
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG（東京都中央区日本橋３丁目11番1号）	218	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	217	2.41
日本精化株式会社	大阪市中央区備後町２丁目４番９号	200	2.22
ニチリン従業員持株会	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地㈱ニチリン内	190	2.11
東邦金属株式会社	大阪市中央区高麗橋４丁目１－１	166	1.84
計	－	4,903	54.49

（注）１．所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
２．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。
３．日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。
４．三井住友アセットマネジメント株式会社から平成19年３月22日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年３月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。その後、現在まで変更の報告を受けておりませんが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目５番１号愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	451	5.01

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　7,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　8,963,000	8,963	―
単元未満株式	普通株式　30,000	―	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	9,000,000	―	―
総株主の議決権	―	8,963	―

（注）　上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数１個）含まれております。

②【自己株式等】

平成19年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ニチリン	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地	7,000	―	7,000	0.08
計	―	7,000	―	7,000	0.08

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年１月	２月	３月	４月	５月	６月
最高（円）	949	930	975	980	980	991
最低（円）	870	848	850	880	890	944

（注）　最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年１月１日から平成18年６月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年１月１日から平成18年６月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年１月１日から平成18年６月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成18年１月１日から平成18年６月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

１【中間連結財務諸表等】

(1)　【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末（平成18年６月30日）			当中間連結会計期間末（平成19年６月30日）			前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金	※2		3,495,120			3,701,313			3,074,756	
２．受取手形及び売掛金	※1		6,901,305			7,771,378			7,256,629	
３．有価証券			267,027			267,641			267,257	
４．たな卸資産			3,558,270			3,926,006			3,879,650	
５．繰延税金資産			254,635			291,351			274,899	
６．その他			938,876			1,055,934			1,266,807	
７．貸倒引当金			△36,651			△6,820			△6,381	
流動資産合計			15,378,583	49.9		17,006,806	51.5		16,013,618	50.3
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※2	6,659,664			6,955,176			6,755,449		
減価償却累計額		3,565,176	3,094,488		3,856,614	3,098,561		3,695,282	3,060,166	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	13,010,601			13,771,756			13,278,743		
減価償却累計額		9,987,957	3,022,644		10,749,775	3,021,980		10,284,672	2,994,070	
(3) 土地	※2		3,548,763			3,578,492			3,567,459	
(4) 建設仮勘定			195,254			217,585			126,000	
(5) その他		2,098,001			1,979,532			1,920,176		
減価償却累計額		1,809,883	288,118		1,705,298	274,234		1,653,401	266,774	
有形固定資産合計			10,149,268			10,190,854			10,014,472	
２．無形固定資産										
(1) のれん			－			106,489			－	
(2) 連結調整勘定			－			－			118,321	
(3) その他			68,863			65,889			69,260	
無形固定資産合計			68,863			172,378			187,581	
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2		3,430,095			4,155,125			3,968,430	
(2) 繰延税金資産			1,382,650			1,118,923			1,238,343	
(3) その他			427,940			387,130			407,911	
(4) 貸倒引当金			△2,262			△4,253			△4,257	
投資その他の資産合計			5,238,424			5,656,926			5,610,427	
固定資産合計			15,456,556	50.1		16,020,160	48.5		15,812,481	49.7
資産合計			30,835,140	100.0		33,026,966	100.0		31,826,100	100.0

		前中間連結会計期間末 （平成18年６月30日）		当中間連結会計期間末 （平成19年６月30日）		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成18年12月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金	※1	7,043,073		7,671,939		7,678,996	
２．短期借入金		681,001		714,664		1,161,577	
３．１年以内償還社債		140,000		140,000		140,000	
４．１年以内返済予定長期借入金		795,437		741,689		688,627	
５．未払法人税等		172,549		180,848		360,947	
６．賞与引当金		101,841		157,165		93,988	
７．役員賞与引当金		8,475		9,500		18,000	
８．その他	※1	1,582,575		1,782,379		1,163,505	
流動負債合計		10,524,954	34.1	11,398,186	34.5	11,305,642	35.5
Ⅱ　固定負債							
１．社債		210,000		70,000		140,000	
２．長期借入金		2,038,514		2,019,858		1,735,171	
３．再評価に係る繰延税金負債		1,094,202		1,094,202		1,094,202	
４．繰延税金負債		－		75,887		－	
５．退職給付引当金		5,346,761		5,057,322		5,271,776	
６．役員退職慰労引当金		226,580		148,695		241,140	
７．負ののれん		－		14,416		－	
８．連結調整勘定		5,701		－		4,989	
９．その他		19,575		58,300		56,595	
固定負債合計		8,941,336	29.0	8,538,682	25.9	8,543,875	26.9
負債合計		19,466,290	63.1	19,936,869	60.4	19,849,517	62.4
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金		1,729,000		1,729,000		1,729,000	
２．資本剰余金		1,655,608		1,655,608		1,655,608	
３．利益剰余金		4,791,045		5,707,313		5,120,487	
４．自己株式		△4,331		△4,760		△4,760	
株主資本合計		8,171,322	26.5	9,087,161	27.5	8,500,335	26.7
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金		965,541		1,170,489		1,188,274	
２．土地再評価差額金		1,600,878		1,600,878		1,600,878	
３．為替換算調整勘定		39,353		766,890		245,951	
評価・換算差額等合計		2,605,772	8.5	3,538,258	10.7	3,035,104	9.5
Ⅲ　少数株主持分		591,755	1.9	464,676	1.4	441,142	1.4
純資産合計		11,368,849	36.9	13,090,096	39.6	11,976,582	37.6
負債純資産合計		30,835,140	100.0	33,026,966	100.0	31,826,100	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）			当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			20,103,303	100.0		22,361,053	100.0		40,997,641	100.0
Ⅱ　売上原価			17,182,538	85.5		19,169,953	85.7		35,360,339	86.2
売上総利益			2,920,765	14.5		3,191,100	14.3		5,637,302	13.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費										
１．運賃及び荷造費		621,653			665,301			1,273,212		
２．貸倒引当金繰入額		－			361			－		
３．役員報酬		106,463			97,342			206,853		
４．給料・手当		561,822			605,239			1,173,023		
５．賞与引当金繰入額		22,010			35,652			19,231		
６．役員賞与引当金繰入額		8,475			9,500			18,000		
７．退職給付費用		10,355			12,898			20,514		
８．法定福利費		80,132			85,770			160,857		
９．旅費交通費		78,674			72,158			154,676		
10．租税公課		81,871			77,409			143,018		
11．賃借料		76,074			68,458			144,391		
12．減価償却費		35,175			35,567			73,580		
13．のれん償却額		－			11,832			－		
14．その他		477,388	2,160,097	10.7	505,729	2,283,221	10.2	992,403	4,379,763	10.7
営業利益			760,668	3.8		907,878	4.1		1,257,538	3.1
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		7,322			18,487			22,408		
２．受取配当金		17,958			24,148			38,855		
３．為替差益		－			41,254			37,763		
４．連結調整勘定償却額		712			－			1,425		
５．負ののれん償却額		－			712			－		
６．持分法による投資利益		80,284			95,675			152,232		
７．その他		53,619	159,898	0.8	60,061	240,340	1.0	102,651	355,337	0.8
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		35,074			39,585			78,298		
２．為替差損		33,008			－			－		
３．その他		35,247	103,330	0.5	29,744	69,330	0.3	48,150	126,449	0.3
経常利益			817,236	4.1		1,078,889	4.8		1,486,427	3.6

		前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）			当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益										
１．固定資産売却益	※1	14,878			2,486			14,969		
２．貸倒引当金戻入額		5,994			－			34,348		
３．投資有価証券売却益		89	20,962	0.1	13,545	16,031	0.1	89	49,408	0.1
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産売却損	※2	－			67			2,188		
２．固定資産除却損	※3	43,275			2,747			68,492		
３．ゴルフ会員権評価損		－	43,275	0.2	－	2,815	0.0	1,500	72,181	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			794,922	4.0		1,092,105	4.9		1,463,655	3.5
法人税、住民税及び事業税		204,026			192,580			455,169		
法人税等調整額		△74,038	129,987	0.7	203,173	395,754	1.8	△104,259	350,910	0.8
少数株主利益			94,615	0.5		55,571	0.2		168,019	0.4
中間(当期)純利益			570,319	2.8		640,780	2.9		944,725	2.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日　残高 (千円)	1,729,000	1,655,608	4,291,377	△3,251	7,672,734
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△53,961		△53,961
利益処分による役員賞与			△16,689		△16,689
中間純利益			570,319		570,319
自己株式の取得				△1,079	△1,079
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	－	－	499,667	△1,079	498,588
平成18年６月30日　残高 (千円)	1,729,000	1,655,608	4,791,045	△4,331	8,171,322

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日　残高 (千円)	1,001,322	1,600,878	55,265	2,657,465	552,009	10,882,209
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△53,961
利益処分による役員賞与						△16,689
中間純利益						570,319
自己株式の取得						△1,079
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△35,781		△15,912	△51,693	39,745	△11,947
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△35,781	－	△15,912	△51,693	39,745	486,640
平成18年６月30日　残高 (千円)	965,541	1,600,878	39,353	2,605,772	591,755	11,368,849

当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日　残高 (千円)	1,729,000	1,655,608	5,120,487	△4,760	8,500,335
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△53,953		△53,953
中間純利益			640,780		640,780
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	－	－	586,826	－	586,826
平成19年６月30日　残高 (千円)	1,729,000	1,655,608	5,707,313	△4,760	9,087,161

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日　残高 (千円)	1,188,274	1,600,878	245,951	3,035,104	441,142	11,976,582
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△53,953
中間純利益						640,780
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△17,784		520,938	503,154	23,533	526,687
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△17,784	－	520,938	503,154	23,533	1,113,514
平成19年６月30日　残高 (千円)	1,170,489	1,600,878	766,890	3,538,258	464,676	13,090,096

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日　残高 (千円)	1,729,000	1,655,608	4,291,377	△3,251	7,672,734
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△98,925		△98,925
利益処分による役員賞与			△16,689		△16,689
当期純利益			944,725		944,725
自己株式の取得				△1,508	△1,508
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	－	－	829,109	△1,508	827,601
平成18年12月31日　残高 (千円)	1,729,000	1,655,608	5,120,487	△4,760	8,500,335

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日　残高 (千円)	1,001,322	1,600,878	55,265	2,657,465	552,009	10,882,209
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△98,925
利益処分による役員賞与						△16,689
当期純利益						944,725
自己株式の取得						△1,508
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	186,952		190,685	377,638	△110,866	266,771
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	186,952	－	190,685	377,638	△110,866	1,094,372
平成18年12月31日　残高 (千円)	1,188,274	1,600,878	245,951	3,035,104	441,142	11,976,582

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		794,922	1,092,105	1,463,655
減価償却費		500,925	520,267	1,040,929
賞与引当金の増減額（減少額△）		31,498	63,177	15,170
退職給付引当金の増減額（減少額△）		△70,022	△224,068	△144,412
役員退職慰労引当金の増減額（減少額△）		14,560	△92,445	29,120
受取利息及び受取配当金		△25,281	△42,636	△61,264
支払利息		35,074	39,585	78,298
固定資産売却益		△14,878	△2,486	△14,969
固定資産除売却損		43,275	2,815	70,681
投資有価証券売却益		△89	△13,545	△89
のれん償却額		－	11,832	－
連結調整勘定償却額		△712	－	△1,425
負ののれん償却額		－	△712	－
持分法による投資利益		△80,284	△95,675	△152,232
売上債権の増減額（増加額△）		△195,793	△350,811	△488,362
たな卸資産の増減額（増加額△）		△91,929	13,233	△389,032
仕入債務の増減額（減少額△）		156,452	△68,324	763,576
役員賞与の支払額		△17,350	△18,000	△17,350
その他		428,052	554,846	△149,122
小計		1,508,418	1,389,157	2,043,168
利息及び配当金の受取額		73,734	91,976	119,180
利息の支払額		△37,330	△41,392	△80,485
法人税等の還付額		7,784	16,343	18,594
法人税等の支払額		△255,673	△401,532	△360,319
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,296,933	1,054,552	1,740,137
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額（増加額△）		203,518	△3,010	230,793
有形固定資産の取得による支出		△1,297,605	△306,791	△1,806,527
有形固定資産の売却による収入		22,969	4,223	27,607
投資有価証券の取得による支出		△6,469	△8,123	△20,144
投資有価証券の売却による収入		90	16,470	90
長期貸付けによる支出		△4,200	－	△7,700
長期貸付金の回収による収入		505	3,455	22,240
子会社株式の取得による支出		－	△7,840	－
子会社持分の取得による支出		－	－	△366,505
その他		6,975	13,247	11,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,074,217	△288,369	△1,908,713

		前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少額△）		93,478	△463,830	567,568
長期借入れによる収入		763,000	700,000	793,000
長期借入金の返済による支出		△499,733	△362,404	△940,270
社債の償還による支出		△70,000	△70,000	△140,000
配当金の支払額		△53,961	△53,953	△98,925
少数株主への配当金の支払額		△57,524	－	△57,524
少数株主からの払込みによる収入		9,020	－	9,020
その他		△1,079	－	△1,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		183,199	△250,188	131,360
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△11,029	107,936	41,131
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少額△）		394,885	623,930	3,916
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		3,281,102	3,285,019	3,281,102
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		3,675,988	3,908,950	3,285,019

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　12社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は次のとおりであります。 日輪機工㈱ 青山工業㈱ ニチリン　インク ニチリンーフレックス　ユー・エス・エー　インク ニチリン・サービス㈱ 上海日輪汽車配件有限公司 日輪軟管工業（上海）有限公司 日輪橡塑工業（上海）有限公司 ニチリン　ユー・ケー・リミテッド ニチリン　カプラ　テック ユー・エス・エー　インク ニチリン　カプラ　テック メキシコ　エス・エー ニチリン　テネシー　インク	(1) 連結子会社の数　12社 同左	(1) 連結子会社の数　12社 同左
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 ５社 会社名 名古屋技研工業㈱ ニチリン（タイランド） サンチリン　インダストリーズ（マレーシア） サンチリン　インダストリー（タイランド） ビステオンーニチリンーチェコエス．アール．オー． (2) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数 ５社 同左 (2) 持分法適用の非連結子会社数 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 ５社 同左 (2) 持分法適用の非連結子会社数 同左
３．連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、ニチリン　カプラ　テック　ユー・エス・エー　インクとニチリン　ユー・ケー・リミテッドの中間決算日は５月31日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社10社は６月30日が中間連結決算日で一致しております。	同左	連結子会社のうち、ニチリン　カプラ　テック　ユー・エス・エー　インクとニチリン　ユー・ケー・リミテッドの決算日は11月30日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社10社は12月31日が連結決算日で一致しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
４．会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ　たな卸資産 当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。	イ　有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ロ　たな卸資産 同左	イ　有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (ロ)時価のないもの 同左 ロ　たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法（平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　22年～38年 機械装置　10年 ロ　無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	イ　有形固定資産 同左 ロ　無形固定資産 同左	イ　有形固定資産 同左 ロ　無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を繰入計上しております。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左	イ　貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
	ロ　賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	ロ　賞与引当金 同左	ロ　賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
	ハ　役員賞与引当金 当社および一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	ハ　役員賞与引当金 同左	ハ　役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
	ニ　退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	ニ　退職給付引当金 同左	ニ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	ホ　役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	ホ　役員退職慰労引当金 同左	ホ　役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 為替予約取引についてすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。	イ　ヘッジ会計の方法 同左	イ　ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 通常業務から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。 また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。 ハ　ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された為替予約規定およびデリバティブ取引取扱規定に基づき経理部財務課が行っております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ　ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された経理マニュアルの為替予約およびデリバティブ取引に基づき経理部が行っております。 消費税等の会計処理 同左	ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ　ヘッジ方針 同左 消費税等の会計処理 同左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
（役員賞与に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ 8,475千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。	――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ18,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,777,094千円であります。	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は11,535,439千円であります。
	（固定資産の減価償却変更） 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第６号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年３月30日 政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）
――――――	（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。 （中間連結損益計算書） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。 （中間連結キャッシュ・フロー計算書） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年６月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年６月30日）	前連結会計年度 （平成18年12月31日）
※１　――――――	※１　中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形　29,322千円 支払手形　64,040 設備関係支払手形　330 （流動負債　その他）	※１　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形　27,712千円 支払手形　69,989 設備関係支払手形　1,186 （流動負債　その他）
※２　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 定期預金　30,803千円 （－千円） 建物及び構築物　1,184,656 (936,859　) 機械装置及び運搬具　988,607 (988,607　) 土地　2,838,292 (1,977,329　) 投資有価証券　399,300 (－　) 合計　5,441,659 (3,902,797　) 担保付債務 長期借入金　2,281,496千円 （１年以内返済予定含む） (2,033,300　) 上記のうち（　）内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。	※２　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物　1,097,932千円 (922,335千円) 機械装置及び運搬具　882,944 (882,944　) 土地　2,838,292 (1,977,329　) 投資有価証券　495,000 (－　) 合計　5,314,169 (3,782,609　) 担保付債務 長期借入金　2,210,353千円 （１年以内返済予定含む） (2,029,900　) 上記のうち（　）内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。	※２　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物　1,147,025千円 (904,866千円) 機械装置及び運搬具　884,227 (　884,227　) 土地　2,838,292 (1,977,329　) 投資有価証券　517,000 (－　) 合計　5,386,544 (3,766,423　) 担保付債務 短期借入金　21,000千円 (－千円) 長期借入金　1,912,675 （１年以内返済予定含む） (1,719,100　) 合計　1,933,675 (1,719,100　) 上記のうち（　）内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。
３　当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と特定融資枠契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額　1,800,000千円 借入実行残高　－ 差引額　1,800,000千円	３　当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と特定融資枠契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額　1,600,000千円 借入実行残高　－ 差引額　1,600,000千円	３　当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と特定融資枠契約を締結しております。 当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額　1,800,000千円 借入実行残高　400,000 差引額　1,400,000千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
※１　固定資産売却益は、次のとおりであります。 建物及び構築物　14,561千円 機械装置及び運搬具　237 その他　79 計　14,878	※１　固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　2,486千円	※１　固定資産売却益は、次のとおりであります。 建物及び構築物　14,402千円 機械装置及び運搬具　487 その他　79 計　14,969
※２　――――――	※２　固定資産売却損は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　18千円 その他　49 計　67	※２　固定資産売却損は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　2,188千円
※３　固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物　9,660千円 機械装置及び運搬具　16,587 その他　1,527 無形固定資産　15,500 計　43,275	※３　固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物　222千円 機械装置及び運搬具　1,931 建設仮勘定　101 その他　491 計　2,747	※３　固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物　11,467千円 機械装置及び運搬具　28,970 その他　12,554 無形固定資産（その他）　15,500 計　68,492

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,000,000	－	－	9,000,000
合　計	9,000,000	－	－	9,000,000
自己株式				
普通株式（注）	6,366	840	－	7,206
合　計	6,366	840	－	7,206

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加840株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年３月30日 定時株主総会	普通株式	53,961	6	平成17年12月31日	平成18年３月31日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年８月22日 取締役会	普通株式	44,963	利益剰余金	5	平成18年６月30日	平成18年９月11日

当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,000,000	－	－	9,000,000
合　計	9,000,000	－	－	9,000,000
自己株式				
普通株式	7,702	－	－	7,702
合　計	7,702	－	－	7,702

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月29日定時株主総会	普通株式	53,953	6	平成18年12月31日	平成19年３月30日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年８月22日取締役会	普通株式	67,442	利益剰余金	7.5	平成19年６月30日	平成19年９月11日

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,000,000	－	－	9,000,000
合計	9,000,000	－	－	9,000,000
自己株式				
普通株式（注）	6,366	1,336	－	7,702
合計	6,366	1,336	－	7,702

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,336株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年３月30日定時株主総会	普通株式	53,961	6	平成17年12月31日	平成18年３月31日
平成18年８月22日取締役会	普通株式	44,963	5	平成18年６月30日	平成18年９月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月29日定時株主総会	普通株式	53,953	利益剰余金	6	平成18年12月31日	平成19年３月30日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年６月30日現在） 現金及び預金勘定　3,495,120千円 有価証券勘定　267,027 計　3,762,147 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△86,158 現金及び現金同等物　3,675,988	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年６月30日現在） 現金及び預金勘定　3,701,313千円 有価証券勘定　267,641 計　3,968,955 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△60,004 現金及び現金同等物　3,908,950	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年12月31日現在） 現金及び預金勘定　3,074,756千円 有価証券勘定　267,257 計　3,342,013 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△56,994 現金及び現金同等物　3,285,019

（リース取引関係）

前中間連結会計期間
（自　平成18年１月１日
至　平成18年６月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	53,697	29,857	23,839
その他	44,253	31,255	12,998
合計	97,951	61,113	36,837

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②　未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	14,439千円
１年超	22,398
合計	36,837

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	8,757千円
減価償却費相当額	8,757千円

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	64,077千円
１年超	125,624
合計	189,701

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当中間連結会計期間
（自　平成19年１月１日
至　平成19年６月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	51,885	28,527	23,358
その他	24,890	19,339	5,550
合計	76,776	47,867	28,909

同左

②　未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	12,120千円
１年超	16,789
合計	28,909

同左

③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	7,402千円
減価償却費相当額	7,402千円

④　減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	70,673千円
１年超	88,053
合計	158,726

（減損損失について）

同左

前連結会計年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	51,886	24,447	27,439
その他	34,714	25,841	8,873
合計	86,599	50,288	36,311

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②　未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	13,688千円
１年超	22,623
合計	36,311

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	16,908千円
減価償却費相当額	16,908千円

④　減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	71,855千円
１年超	126,464
合計	198,319

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年６月30日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	560,756	2,182,955	1,622,199
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	25,437	28,728	3,290
合計	586,193	2,211,683	1,625,489

２．時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	127,663
ＭＭＦ及び中期国債ファンド	267,027

当中間連結会計期間末（平成19年６月30日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	579,630	2,544,637	1,965,006
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	25,437	30,952	5,515
合計	605,068	2,575,590	1,970,521

２．時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	127,663
ＭＭＦ及び中期国債ファンド	267,641

前連結会計年度末（平成18年12月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	574,431	2,569,619	1,995,188
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	25,437	30,711	5,273
合計	599,869	2,600,331	2,000,462

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合は時価まで減損処理を行い、時価が30％以上、50％未満下落した場合は、回復可能性等を考慮して時価まで減損処理を行っております。

２．時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	127,663
ＭＭＦ及び中期国債ファンド	267,257

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）、当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）及び前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は為替予約および金利スワップであり、すべてヘッジ会計が適用されているため注記の対象から除いております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）、当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）及び前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計および、営業利益の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

	日本 （千円）	北米 （千円）	その他 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,432,205	6,110,563	2,560,535	20,103,303	－	20,103,303
(2) セグメント間の内部売上高	3,033,554	11,345	309,579	3,354,478	△3,354,478	－
計	14,465,759	6,121,908	2,870,114	23,457,782	△3,354,478	20,103,303
営業費用	14,055,016	6,194,563	2,499,486	22,749,066	△3,406,430	19,342,635
営業利益又は営業損失（△）	410,743	△72,654	370,627	708,716	51,952	760,668

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。

(2) その他は欧州、アジアであります。

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

４．「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業費用が8,475千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

	日本 （千円）	北米 （千円）	その他 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,129,078	7,205,463	3,026,511	22,361,053	－	22,361,053
(2) セグメント間の内部売上高	3,270,660	4,705	484,771	3,760,137	△3,760,137	－
計	15,399,738	7,210,168	3,511,283	26,121,191	△3,760,137	22,361,053
営業費用	14,811,723	7,242,429	3,131,939	25,186,092	△3,732,916	21,453,175
営業利益又は営業損失（△）	588,015	△32,260	379,344	935,098	△27,220	907,878

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
(2) その他は欧州、アジアであります。
３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

	日本 （千円）	北米 （千円）	その他 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,370,122	12,339,479	5,288,039	40,997,641	－	40,997,641
(2) セグメント間の内部売上高	6,081,736	20,211	683,269	6,785,217	△6,785,217	－
計	29,451,859	12,359,690	5,971,309	47,782,858	△6,785,217	40,997,641
営業費用	28,730,533	12,440,604	5,364,209	46,535,348	△6,795,244	39,740,103
営業利益又は営業損失（△）	721,325	△80,914	607,099	1,247,510	10,027	1,257,538

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
(2) その他は欧州、アジアであります。
３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
４．「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用しております。
これにより、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業費用が18,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

	北米	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	6,100,430	2,353,620	1,560,104	10,014,155
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	－	20,103,303
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	30.3	11.7	7.8	49.8

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
(2) アジアは主に中国、タイ、インドネシア、韓国であります。
(3) その他は主に欧州であります。
３．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

	北米	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	7,159,342	2,823,617	1,846,799	11,829,759
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	－	22,361,053
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	32.0	12.6	8.3	52.9

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
(2) アジアは主に中国、タイ、インドネシア、韓国であります。
(3) その他は主に欧州であります。
３．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	12,308,109	4,761,337	3,121,233	20,190,681
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	－	40,997,641
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	30.0	11.6	7.6	49.2

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
(2) アジアは主に中国、タイ、インドネシア、韓国であります。
(3) その他は主に欧州であります。
３．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり純資産額　1,198.41円 １株当たり中間純利益　63.41円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,404.02円 １株当たり中間純利益　71.25円 同左	１株当たり純資産額　1,282.81円 １株当たり当期純利益　105.05円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
中間（当期）純利益（千円）	570,319	640,780	944,725
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	570,319	640,780	944,725
普通株式の期中平均株式数（株）	8,993,106	8,992,298	8,992,940

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2)　【その他】

該当事項はありません。

２【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年６月30日)			当中間会計期間末 (平成19年６月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比(%)	金額（千円）		構成比(%)	金額（千円）		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金		2,178,976			1,911,854			1,271,408		
２．受取手形	※4	885,750			639,208			578,983		
３．売掛金		5,821,353			6,446,181			6,712,887		
４．有価証券		267,027			267,641			267,257		
５．たな卸資産		1,104,309			1,223,563			1,240,660		
６．未収入金		928,675			951,292			1,123,638		
７．繰延税金資産		150,617			157,890			150,156		
８．その他		84,690			105,066			165,277		
９．貸倒引当金		△37,000			△7,100			△7,300		
流動資産合計			11,384,400	42.6		11,695,598	42.8		11,502,969	42.2
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産	※1									
(1) 建物	※2	1,559,982			1,505,491			1,516,841		
(2) 機械及び装置	※2	1,343,762			1,234,479			1,267,421		
(3) 土地	※2	3,261,051			3,261,051			3,261,051		
(4) 建設仮勘定		79,234			48,224			58,032		
(5) その他	※2	341,590			300,179			307,443		
有形固定資産合計		6,585,622			6,349,427			6,410,790		
２．無形固定資産		36,553			32,176			35,558		
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	2,339,346			2,703,253			2,727,994		
(2) 関係会社株式		3,801,261			3,925,981			3,801,261		
(3) 関係会社出資金		455,419			821,925			821,925		
(4) 繰延税金資産		1,521,706			1,278,045			1,392,786		
(5) 関係会社長期貸付金		480,950			484,189			467,755		
(6) その他		375,038			334,324			355,339		
(7) 投資評価引当金		△272,753			△272,753			△272,753		
(8) 貸倒引当金		－			△2,000			△2,000		
投資その他の資産合計		8,700,970			9,272,965			9,292,309		
固定資産合計			15,323,145	57.4		15,654,569	57.2		15,738,659	57.8
資産合計			26,707,546	100.0		27,350,167	100.0		27,241,628	100.0

		前中間会計期間末（平成18年６月30日）			当中間会計期間末（平成19年６月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．支払手形	※4	4,882,292			4,994,369			5,181,631		
２．買掛金		2,097,386			2,331,612			2,305,721		
３．短期借入金		―			―			400,000		
４．１年以内償還社債		140,000			140,000			140,000		
５．１年以内返済予定長期借入金		745,400			671,200			632,400		
６．未払金		822,655			902,539			508,106		
７．未払法人税等		106,768			143,002			270,458		
８．未払事業所税		15,336			16,800			33,624		
９．賞与引当金		89,000			126,500			75,000		
10．役員賞与引当金		7,200			9,500			18,000		
11．その他	※4	342,722			283,288			247,128		
流動負債合計			9,248,761	34.7		9,618,812	35.2		9,812,071	36.0
Ⅱ　固定負債										
１．社債		210,000			70,000			140,000		
２．長期借入金		1,914,900			1,893,700			1,611,700		
３．再評価に係る繰延税金負債		1,094,202			1,094,202			1,094,202		
４．退職給付引当金		4,947,477			4,640,878			4,864,345		
５．役員退職慰労引当金		174,100			98,695			185,100		
固定負債合計			8,340,680	31.2		7,797,475	28.5		7,895,348	29.0
負債合計			17,589,441	65.9		17,416,288	63.7		17,707,419	65.0
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１．資本金			1,729,000			1,729,000			1,729,000	
２．資本剰余金										
資本準備金		1,655,608			1,655,608			1,655,608		
資本剰余金合計			1,655,608			1,655,608			1,655,608	
３．利益剰余金										
(1)利益準備金		89,928			89,928			89,928		
(2)その他利益剰余金										
製品保証準備金		200,000			200,000			200,000		
別途積立金		2,427,000			2,877,000			2,427,000		
繰越利益剰余金		454,479			615,733			648,280		
利益剰余金合計			3,171,408			3,782,662			3,365,208	
４．自己株式			△4,331			△4,760			△4,760	
株主資本合計			6,551,685	24.5		7,162,510	26.2		6,745,056	24.8
Ⅱ　評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			965,541			1,170,489			1,188,274	
２．土地再評価差額金			1,600,878			1,600,878			1,600,878	
評価・換算差額等合計			2,566,419	9.6		2,771,368	10.1		2,789,152	10.2
純資産合計			9,118,104	34.1		9,933,878	36.3		9,534,209	35.0
負債純資産合計			26,707,546	100.0		27,350,167	100.0		27,241,628	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）			当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）			前事業年度の要約損益計算書 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			14,420,438	100.0		15,405,471	100.0		29,398,660	100.0
Ⅱ　売上原価			12,693,989	88.0		13,400,856	87.0		25,950,266	88.3
売上総利益			1,726,449	12.0		2,004,615	13.0		3,448,394	11.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費			1,436,279	10.0		1,429,248	9.3		2,867,003	9.7
営業利益			290,169	2.0		575,366	3.7		581,390	2.0
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		7,950			7,038			14,965		
２．受取配当金		158,124			90,424			188,423		
３．為替差益		－			60,372			52,888		
４．その他		30,788	196,863	1.4	50,040	207,875	1.3	54,070	310,347	1.1
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		24,233			25,501			51,720		
２．為替差損		16,367			－			－		
３．その他		17,650	58,250	0.4	12,678	38,179	0.2	27,619	79,340	0.3
経常利益			428,782	3.0		745,061	4.8		812,398	2.8
Ⅵ　特別利益										
１．貸倒引当金戻入額		－			200			28,000		
２．固定資産売却益	※１	357			－			357		
３．投資有価証券売却益		89	447	0.0	13,545	13,745	0.1	89	28,447	0.0
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産売却損	※２	－			18			279		
２．固定資産除却損	※３	42,513			1,619			62,344		
３．ゴルフ会員権評価損		－	42,513	0.3	－	1,637	0.0	1,500	64,123	0.2
税引前中間(当期)純利益			386,715	2.7		757,170	4.9		776,722	2.6
法人税、住民税及び事業税		130,500			166,600			304,600		
法人税等調整額		△44,570	85,929	0.6	119,162	285,762	1.8	△67,428	237,171	0.8
中間（当期）純利益			300,786	2.1		471,407	3.1		539,550	1.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					製品保証準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日　残高（千円）	1,729,000	1,655,608	1,655,608	89,928	200,000	2,027,000	622,455	2,939,384	△3,251	6,320,740
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て						400,000	△400,000	－		－
剰余金の配当							△53,961	△53,961		△53,961
利益処分による役員賞与							△14,800	△14,800		△14,800
中間純利益							300,786	300,786		300,786
自己株式の取得									△1,079	△1,079
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	－	400,000	△167,975	232,024	△1,079	230,944
平成18年６月30日　残高（千円）	1,729,000	1,655,608	1,655,608	89,928	200,000	2,427,000	454,479	3,171,408	△4,331	6,551,685

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日　残高（千円）	1,001,322	1,600,878	2,602,200	8,922,940
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て				－
剰余金の配当				△53,961
利益処分による役員賞与				△14,800
中間純利益				300,786
自己株式の取得				△1,079
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△35,781		△35,781	△35,781
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△35,781	－	△35,781	195,163
平成18年６月30日　残高（千円）	965,541	1,600,878	2,566,419	9,118,104

当中間会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					製品保証準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日　残高（千円）	1,729,000	1,655,608	1,655,608	89,928	200,000	2,427,000	648,280	3,365,208	△4,760	6,745,056
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て						450,000	△450,000	－		－
剰余金の配当							△53,953	△53,953		△53,953
中間純利益							471,407	471,407		471,407
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	－	450,000	△32,546	417,453	－	417,453
平成19年６月30日　残高（千円）	1,729,000	1,655,608	1,655,608	89,928	200,000	2,877,000	615,733	3,782,662	△4,760	7,162,510

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日　残高（千円）	1,188,274	1,600,878	2,789,152	9,534,209
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て				－
剰余金の配当				△53,953
中間純利益				471,407
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△17,784		△17,784	△17,784
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△17,784	－	△17,784	399,669
平成19年６月30日　残高（千円）	1,170,489	1,600,878	2,771,368	9,933,878

前事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					製品保証準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12日31残高（千円）	1,729,000	1,655,608	1,655,608	89,928	200,000	2,027,000	622,455	2,939,384	△3,251	6,320,740
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て						400,000	△400,000	－		－
剰余金の配当							△98,925	△98,925		△98,925
利益処分による役員賞与							△14,800	△14,800		△14,800
当期純利益							539,550	539,550		539,550
自己株式の取得									△1,508	△1,508
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	－	400,000	25,824	425,824	△1,508	424,316
平成18年12月31日残高（千円）	1,729,000	1,655,608	1,655,608	89,928	200,000	2,427,000	648,280	3,365,208	△4,760	6,745,056

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日　残高（千円）	1,001,322	1,600,878	2,602,200	8,922,940
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て				－
剰余金の配当				△98,925
利益処分による役員賞与				△14,800
当期純利益				539,550
自己株式の取得				△1,508
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	186,952		186,952	186,952
事業年度中の変動額合計（千円）	186,952	－	186,952	611,268
平成18年12月31日　残高（千円）	1,188,274	1,600,878	2,789,152	9,534,209

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　22年～38年 機械及び装置　10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を繰入計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	(6) 投資評価引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態および経営成績等を勘案した必要額を計上しております。	(6) 投資評価引当金 同左	(6) 投資評価引当金 同左
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、すべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常業務から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。 また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された為替予約規定およびデリバティブ取引取扱規定に基づき経理部財務課が行っております。	(3) ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された経理マニュアルの為替予約およびデリバティブ取引に基づき経理部が行っております。	(3) ヘッジ方針 同左
６．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
（役員賞与に関する会計基準） 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ7,200千円減少しております。	――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,000千円減少しております。
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,118,104千円であります。	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,534,209千円であります。
――――――	（固定資産の減価償却変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第６号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年３月30日 政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	――――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末（平成18年６月30日）

※１　有形固定資産の減価償却累計額
10,799,332千円

※２　担保資産及び担保付債務
担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

建物	964,431千円	
	(871,928千円)	
機械及び装置	988,607	
	(988,607	)
土地	2,772,560	
	(1,977,329	)
有形固定資産その他	67,094	
（構築物）	(64,931	)
投資有価証券	399,300	
	(－	)
合計	5,191,994	
	(3,902,797	)

担保付債務

長期借入金	2,198,300千円	
（１年以内返済予定含む）		
	(2,033,300千円)	

上記のうち（　）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

３　偶発債務
保証債務
次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っております。

会社名	内容	金額（千円）
青山工業㈱	借入金	50,000
日輪機工㈱	借入金	84,780
ニチリン　テネシー　インク	借入金	116,240 (米ドル 1,000千)
上海日輪汽車配件有限公司	借入金	36,266 (米ドル 312千)
ニチリン　カプラ　テック　ユー・エス・エー　インク	リース借入金	98,042 (米ドル 843千)
ニチリン　ユー・ケー・リミテッド	借入金 関税・リース	53,794 (英ポンド 250千)

※４　――――――

当中間会計期間末（平成19年６月30日）

※１　有形固定資産の減価償却累計額
11,004,541千円

※２　担保資産及び担保付債務
担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

建物	947,026千円	
	(861,205千円)	
機械及び装置	882,944	
	(882,944	)
土地	2,772,560	
	(1,977,329	)
有形固定資産その他	63,213	
（構築物）	(61,129	)
投資有価証券	495,000	
	(－	)
合計	5,160,744	
	(3,782,609	)

担保付債務

長期借入金	2,134,900千円	
（１年以内返済予定含む）		
	(2,029,900千円)	

上記のうち（　）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

３　偶発債務
保証債務
次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っております。

会社名	内容	金額（千円）
青山工業㈱	借入金	50,000
日輪機工㈱	借入金	64,070
ニチリン　テネシー　インク	借入金	248,540 (米ドル 2,000千)
ニチリン　カプラ　テック　ユー・エス・エー　インク	リース借入金	38,415 (米ドル 309千)
ニチリン　ユー・ケー・リミテッド	借入金 関税・リース	65,330 (英ポンド 260千)

※４　中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	29,322千円
支払手形	33,196

前事業年度末（平成18年12月31日）

※１　有形固定資産の減価償却累計額
10,797,784千円

※２　担保資産及び担保付債務
担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

建物	930,971千円	
	(842,098千円)	
機械及び装置	884,227	
	(884,227	)
土地	2,772,560	
	(1,977,329	)
有形固定資産その他	65,013	
（構築物）	(62,768	)
投資有価証券	517,000	
	(－	)
合計	5,169,773	
	(3,766,423	)

担保付債務

長期借入金	1,854,100千円	
（１年以内返済予定含む）		
	(1,719,100千円)	

上記のうち（　）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

３　偶発債務
保証債務
次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っております。

会社名	内容	金額（千円）
青山工業㈱	借入金	50,000
日輪機工㈱	借入金	74,730
ニチリン　インク	借入金	96,096 (米ドル 800千)
ニチリン　テネシー　インク	借入金	120,120 (米ドル 1,000千)
ニチリン　カプラ　テック　ユー・エス・エー　インク	リース借入金	99,647 (米ドル 829千)
ニチリン　ユー・ケー・リミテッド	関税・リース	59,538 (英ポンド 250千)

※４　期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	27,712千円
支払手形	35,068
流動負債その他	206
（設備関係支払手形）	

前中間会計期間末 （平成18年６月30日）	当中間会計期間末 （平成19年６月30日）	前事業年度末 （平成18年12月31日）
５　特定融資枠契約 当社は運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で特定融資枠契約を締結しております。 当中間会計期間末の特定融資枠契約は以下のとおりであります。 特定融資枠契約の総額　1,800,000千円 借入実行残高　－ 差引額　1,800,000千円	５　特定融資枠契約 当社は運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で特定融資枠契約を締結しております。 当中間会計期間末の特定融資枠契約は以下のとおりであります。 特定融資枠契約の総額　1,600,000千円 借入実行残高　－ 差引額　1,600,000千円	５　特定融資枠契約 当社は運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で特定融資枠契約を締結しております。 当事業年度末の特定融資枠契約は以下のとおりであります。 特定融資枠契約の総額　1,800,000千円 借入実行残高　400,000 差引額　1,400,000千円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
※１　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置　232千円 車両及び運搬具　45 工具、器具及び備品　79 計　357	※１　――――	※１　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置　232千円 車両及び運搬具　45 工具、器具及び備品　79 計　357
※２　――――	※２　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両及び運搬具　18千円	※２　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置　279千円
※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　9,660千円 機械及び装置　15,687 車両及び運搬具　178 工具、器具及び備品　1,487 借地権　15,500 計　42,513	※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　222千円 機械及び装置　1,016 車両及び運搬具　53 工具、器具及び備品　224 建設仮勘定　101 計　1,619	※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　11,449千円 機械及び装置　24,777 車両及び運搬具　226 工具、器具及び備品　10,390 無形固定資産（その他）　15,500 計　62,344
４　減価償却実施額 有形固定資産　238,471千円 無形固定資産　9,449	４　減価償却実施額 有形固定資産　238,689千円 無形固定資産　6,712	４　減価償却実施額 有形固定資産　516,917千円 無形固定資産　18,171

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式　（注）	6,366	840	－	7,206
合計	6,366	840	－	7,206

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加840株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式	7,702	－	－	7,702
合計	7,702	－	－	7,702

前事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式　（注）	6,366	1,336	－	7,702
合計	6,366	1,336	－	7,702

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,336株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前中間会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
有形固定資産その他（工具、器具及び備品）	41,196	29,790	11,405
合計	41,196	29,790	11,405

なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	6,683千円
１年超	4,722
合計	11,405

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	4,379千円
減価償却費相当額	4,379千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当中間会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
有形固定資産その他（工具、器具及び備品）	21,832	17,110	4,722
合計	21,832	17,110	4,722

同左

２．未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	3,194千円
１年超	1,528
合計	4,722

同左

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	2,939千円
減価償却費相当額	2,939千円

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

前事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
有形固定資産その他（工具、器具及び備品）	31,656	23,993	7,662
合計	31,656	23,993	7,662

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	4,762千円
１年超	2,899
合計	7,662

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	8,122千円
減価償却費相当額	8,122千円

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

（前中間会計期間末）（平成18年６月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
関連会社株式	351,615	232,074	△119,540

（当中間会計期間末）（平成19年６月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
関連会社株式	351,615	270,920	△80,694

（前事業年度末）（平成18年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
関連会社株式	351,615	220,346	△131,268

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり純資産額　1,013.93円 １株当たり中間純利益　33.44円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,104.71円 １株当たり中間純利益　52.42円 同左	１株当たり純資産額　1,060.26円 １株当たり当期純利益　59.99円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
中間（当期）純利益（千円）	300,786	471,407	539,550
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	300,786	471,407	539,550
普通株式の期中平均株式数（株）	8,993,106	8,992,298	8,992,940

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年８月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額……67,442千円

(ロ)１株当たりの金額……７円50銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成19年９月11日

(注)　平成19年６月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第123期）（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）平成19年３月30日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年９月19日

株式会社ニチリン

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　木村　文彦　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　浅賀　裕幸　印

当監査法人は、証券取引法 第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成18年１月１日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年１月１日から平成18年６月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成18年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年１月１日から平成18年６月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年９月19日

株式会社ニチリン

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　木村　文彦　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　浅賀　裕幸　印

当監査法人は、証券取引法 第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成19年１月１日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成19年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年９月19日

株式会社ニチリン

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　木村　文彦　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　浅賀　裕幸　印

当監査法人は、証券取引法第 193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成18年１月１日から平成18年12月31日までの第123期事業年度の中間会計期間（平成18年１月１日から平成18年６月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチリンの平成18年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年１月１日から平成18年６月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年９月19日

株式会社ニチリン

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　木村　文彦　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　浅賀　裕幸　印

当監査法人は、証券取引法第 193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成19年１月１日から平成19年12月31日までの第124期 事業年度の中間会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチリンの平成19年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。